

研修が事業を支える

ビジネス成功の鍵は人を育てること

日本の医薬品・医療機器の国際展開を、“研修”を通じて推進する「医療技術等国際展開推進事業」。本連載では同事業の意義を3回にわたり紹介する。第一回は、実施機関である国立研究開発法人国立国際医療研究センター(NCGM)に話を聞いた。



カンボジアでの
救急研修

30カ国で累計200件

現在、開発途上国における医薬品・医療機器のシェアは、米国のゼネラル・エレクトリック (GE) やドイツのシーメンスなど欧米企業が占めている。そうした中で、日本の知見・経験を用いて途上国の課題を解決して健康向上を図ると同時に、日本の医薬品・医療機器の国際展開につなげていこうとしているのが、「医療技術等国際展開推進事業」だ。厚生労働省から委託された事業として、NCGMの国際医療協力局が事務局となり、2015年度から実施している。

同事業で重視している日本の知見・経験の一つは、全ての人が負担可能な費用で基礎的な保健医療

サービスを受けることができる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC)の達成だ。近年は持続可能な開発目標(SDGs)で目標3「健康と福祉を全ての人に」が掲げられている中、途上国でもUHCの実現が急務となっている。

日本の優れた医療技術や医療製品を展開してUHC達成に貢献するためには、その技術や製品をよりよく理解し活用する人材が育つことが前提である。そこで、同事業では日本の医療機関や大学の医療従事者、医療関連企業の技術者などを相手国に派遣したり、相手国の関係者を日本に受け入れたりして、さまざまな研修を実施している。研修の分野は、医療機器を使った診断技術(臨床検査、放射線などの画像診断、内視鏡、がん

の診断など)、予防や治療技術(外科手術、集中治療、輸血、リハビリテーション、透析など)医療機器管理、医療の質安全、医薬品の認証制度などである。

対象国はベトナムやミャンマーなど東南アジアを中心にこれまで30カ国に及ぶ。プロジェクトの数は初年度の28件から年々増加しており、2020年は43件。20年度までの累計は200件に上った。

プロジェクトの主体者は主に企業や大学であり、医療機関や学会もある。日本政府も厚生労働省のほか、経済産業省やJICAも同事業で協力関係にあり、アクターの多様さも事業の特徴の一つだ。

開発協力の経験生かしwin-winへ

NCGMは、1980年代の南米ボリビアへの協力以降、保健医療分野の国際協力活動を継続している。職員派遣はアジアやアフリカを中心に134カ国・4,500人を超え、研修生の受け入れは153

Information 医療技術等国際展開推進事業

医療ニーズの高まりや医療・保健分野のマーケットとして成長が見込まれる途上国などへ、「研修」を通じて日本と対象国の関係強化および日本の医療を国際展開することを目的とした事業。

■お問い合わせ
国際医療協力局 医療技術等国際展開推進事業 事務局
E-mail: kokusaitenkai@it.ncgm.go.jp



カ国・5,200人以上に上る。このほか、SARS（重症急性呼吸器症候群）制圧やエボラ出血熱などへの感染症対策、母子保健などの政策・制度作りなども各国で支援してきた。

これらの経験を生かし、NCGMは同事業でもプロジェクト実施者に対して途上国で起こり得る課題や問題発生時の対処方法、モニタリングのための指標づくりなどを助言している。国際医療協力局の藤田則子・連携協力部長は、「この事業は支援する側・される側という関係ではなく、win-winの関係性を構築する取り組みだ」と、その意義を強調する。

コロナ禍では相互協力も

他方、昨年からのコロナ禍では、同事業も対面での研修が困難となる中、さまざまな対応に迫られた。一例を挙げると、ベトナムの関係機関・病院と状況確認や対応の検討を行ったり、日本の病院のコロナ対応を動画や資料にまとめ、オ

ンラインで研修を実施したりした。このコロナ対応研修は、希望者がいれば今年度も実施する見込みだ。日本側の医療関係者にとっても、新型コロナが世界的に流行した当初、ロックダウン（都市封鎖）などで感染拡大の抑制に成功したベトナムの対応からの学びもあったという。

3年間で49製品の輸出に貢献

事業開始から6年が経ち、成果も積み上がってきた。2018～20年度では18事業で49種の日本製品が現地へ導入された。その国の一つが、ベトナムだ。

同国では近年、肺がんの罹患率が増加傾向にあるが、診断に使われている気管支内視鏡は硬性のものしかなく、患者への負担が大きかった。世界的には負担の少ない軟性内視鏡が標準であるが、ベトナムでは習得する機会がなかった。企業と組んだ本事業での研修を通じて軟性気管支鏡を実際に使い、機材の維持管理も学んだ医療



Profile

国際医療協力局
連携協力部長

藤田 則子氏

医学博士。専門はリプロダクティブヘルス、保健人材管理。2000年にNCGMに入職し、カンボジアやアフガニスタンなどでJICAプロジェクトの専門家としても活躍。2018年から現職。

従事者たちはその有用性を理解した。数千万円する気管支鏡であるが、病院の予算を使って購入された。また継続性を担保できるように、使用されるカテーテルのような消耗品の調達・管理なども研修に組み込んでいる。

加えて、同事業を契機にその技術が国家計画やガイドラインに採択されたり、健康保険の対象となったりした事例もある。そうした事例は、UHCの推進や国民皆保険の導入を進める中所得国を中心に2018～20年度で16件に上る。

こうした成果について、藤田部長は「日本企業が世界シェアの9割を有する内視鏡を切り口にした、あるいは、市場シェアの高いメーカーが存在しないが、高齢者にとっては重宝する補聴器に焦点を当てたりと、日本ならではの戦略を大切にしてきた」と語る。今後も、この戦略の下、さらなるwin-winの関係強化を図っていく方針だ。

NEXT >>>

第2回 ベトナムの難聴者への医療向上

日本では健康診断などで行っている聴覚検査から補聴器の使用までの研修事例を紹介。



2015～2020年の医療技術等国際展開推進事業の実施国